

○中井審議官 それでは、ほぼ定刻になりましたので、皆様おそろいですので、ただいまから第4回「人口減少対策に関する意見聴取プロジェクトチーム」を開催いたします。

本日は、4名の有識者の方々に出席いただいております。株式会社PKSHA Technologyの上野山社長様はオンラインでの御出席となっております。有識者の皆様方、お忙しい中、ありがとうございます。

初めに、金子政務官から御挨拶をお願いいたします。

○金子内閣府大臣政務官 本日は、お忙しい中、人口減少対策に関する意見聴取プロジェクトチームに御参加いただきまして、誠にありがとうございます。

高市内閣では、昨年11月に、高市総理を本部長、木原官房長官と城内大臣を副本部長とする人口戦略本部を設置し、少子化対策の推進、安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生などをはじめとする人口減少対策の総合的な推進に取り組んでおります。

同時に、人口減少対策は幅広い分野に関係することから、関連する取組に横ぐしを刺し総括する観点から、各界の皆様の御意見を広くお聴きし、その御意見を整理すること等を目的として、本年1月より、本プロジェクトチームを開催することといたしました。本日は第4回の開催となります。

本日御出席の皆様は、それぞれ、棚野会長は全国町村会会長や白糠町長の御経験、野田会長は経営者としての御経験や都市経営やインフラ整備に関する御知見、林副事務局長は日本労働組合総連合会の副事務局長の御経験、そして上野山社長はAI・デジタル技術の動向やその社会実装に関する御知見といった、様々な経験や知見をお持ちです。

本日は、限られた時間でございますが、忌憚のない御意見をお聴きし、意見交換をさせていただければと思います。どうぞよろしく願い申し上げます。

○中井審議官 ありがとうございます。

カメラの撮影はここまでとさせていただきます。

それでは、早速ですが、議事、人口減少対策に関する意見聴取に移らせていただきます。資料1に記載の主なヒアリング事項を念頭に置いていただきながら順番に御発言いただき、その後、質疑応答・意見交換を行わせていただきます。

最初に、全国町村会の棚野会長様、お願いいたします。

○棚野氏 改めまして、ただいま御指名をいただきました全国町村会会長を仰せつかっております北海道白糠町長の棚野でございます。

本日は、全国町村会の立場としてこのような意見を申し上げさせていただく機会を与えていただきましたこと、改めて感謝申し上げたいと思っております。その上で、人口減少問題に対する我々町村の思いといいますか、その一端をお話しさせていただければと思っております。よろしく願いしたいと思います。

まず、地方創生が叫ばれて10年たちました。国においても様々な施策が展開をされてきたわけではありますが、残念ながら東京一極集中、あるいは人口減少に歯止めはかかっていない状況にあります。地方創生というこの大枠は維持されてきているわけではありますが、残念ながら政権が替わるごとにその内容が少しずつ変わっていきます。その都度、私たちはその制度を理解して、それに沿った施策を考え、実行する必要があるわけでありまして、大変な時間と労力を要しているところでもございます。この人口減少対策や人口戦略などの取組につきましても、御案内のように短期間では成果の出るものではありませんで、中長期的な姿勢で取り組まなければならないと考えております。そういう中で、様々な施策を行っていただいたところでもありますけれども、今後におきまして国家としての大きな方向性、ビジョンを明確に示していただいて、それに向かって政権が替わってもぶれないような体制を構築していただきたいという思いはございます。

その上で、この人口減少対策ということなのですが、我々は御案内のように人口が減ることによって地方が消滅するということも言われました。私の町も消滅する町に入っております。非常に残念な思いで今日まで来ております。決してそんなことにはならないという思いであります。この人口減少というのは日本全体で考えると致し方ない状況ですね。これを回復しようなどという人口減少対策では、またこれは行き先を見失うと思えます。

この人口が減る中でよく聞かれるのは、町長、白糠の町、人口がどのぐらいならばいいのと言われるのです。実は答えはないのです。一番きついです。時々言われました。白糠の人口が減るのは町長の責任だとも言われながら今日まで来ております。そういう中で我々が思っている大事なことは自分の町の身の丈だと思えます。その身の丈ということなのか。それに合った人口であれば、白糠の町あるいはまたおのおのの自治体が安心・安全で住んでよかったなというまちづくりになるのだと思っております。そういう観点から今日はお話をさせていただきたいと思っております。

実は、昨年11月に町村長の全国大会を開催しまして、この大会の席上で「食料およびエネルギー自給率の向上対策と農山漁村地域の振興を求める特別決議」ということをいたしました。このことは初めてなのですが、食料とエネルギーですね。これの自給率をしっかりと高めていく。それは地方、いわゆる町村でなければならない。そういう使命感を持って、生産性の伴わない地域を見下すとかそういうことではなくて、国全体として地方が頑張らなければならない大変厳しい状況に来ていることを認識した上で、使命感を持って頑張ろうという宣言をさせていただきました。

これは10年前、当時の石破創生大臣だったと思えます。私もはっきり覚えているのですが、大臣が当時、先進国の中で食料とエネルギー自給率がこれほど低い国はないのだと。現在も円安・円高の影響を受ける。こういうことをずっと続けているということは非常に問題がある。したがって、食料とエネルギーの自給率を何としても高めていかなければならないというお話を一極集中の是正とともに発していただきました。私は地方にいて、よし、これだと思えました。私は北海道なものですから、この方向に沿って頑張ることが地

域の活性化につながるという思いを強くいたしました。そういう方向で10年間来たわけですが、残念ながら自給率も逆に1%下がってしまったのです。39から38。エネルギーも30%ほどを占めていた原発が止まってしまったものですから10%に落ち込むと、そのような状況に10年間で相なったわけであります。

したがって、食料とエネルギーというのは、今回高市総理も心配していただいているように、これは安全保障の問題であります。したがって、我々はこの危機感をぜひ国として、それから政治の世界も含めて、国民の皆さんにその実態をしっかりと啓蒙していただきたいという思いは、今、各方面をお願いをしているところでもあります。同時にであります。

そういったことで、我々は使命感を持って頑張ろうという地方自治体、この町村会がありますが、今は東京一極集中が大きな問題とされているわけですが、実は我々全国の町村で思っているのはもう一つあるのです。東京一極集中よりも一極集中三次産業のほうが心配なのです。どういうことかといいますと、これもまた先進国でこういういびつなところはないと思うのですが、三次産業に73%が偏っているのです。これは我々地方にとりましては非常に問題が大きいのです。したがって、一次産業はもちろん全体では10%を切っているわけですが、この状態をこのままで行ってしまいますと、地方の人たちがどんどんさらに一層中央に吸い寄せられていく、そういう状況下にあります。

ですから、今、この世の中で若い方々が我々地方から東京、東京、東京ということなのですが、しっかりとした目標を持って東京に行かれることもあると思うのですが、そうではない状況も読み取れまして、一度出ていくと地方に戻れないというような思いもあるのです。以前はよく私も町民の皆さんに、町長、白糠には働く場所がないからみんな出ていくのだという話をされてきました。近年はそういうことを言う人はいません。もう気づき始めた。働く場所はあるのです。仕事はあるのです。戻らない、戻れないのです。このことをどうするかということで一生懸命努力をしていますが、三次産業に集中しているものですから、このバランスを国全体としてしっかりと認識をしていただいた上で、一次産業、二次産業につながるような方向性もしっかり出していただければありがたいという思いが強くなります。

それから、今もお話し申し上げたのですが、消費するだけの日本から生産する日本へと思っているのですが、この人口減少下においてこそ若者が誇りを持って第一次産業で働けるような大胆な国家戦略、人口戦略への転換、これが私が先ほど言った方向性の意味なのですが、これが必要ではないかと思っております。

うちの町の話で恐縮なのですが、白糠町の人口がピークの昭和40年代は、2万3000人いたのです。釧路市も当時は23万人いまして、どこもこの時代が一番多かったのです。私の町は770平方キロあるのですが、8割が山だったのです。国有林が圧倒的で、切るだけの時代だったのです。北海道の160年の歴史ですから、天然林を切る。切るためには製材工場を併設することが条件でしたから、林産業が花盛りでありました。もう一つは釧路炭田、石炭のいわゆる中核の町でありました。大小10ぐらいの田んぼがありました。林産業も14

社ぐらい大手を含めてありました。そのほかに農業、漁業という時代でありました。

ところが、振り返ってみますと、この当時、白糠町は山も最高に利活用した時代であり、地下資源まで利活用させていただいて、120%利活用した台地でありました。調べましたら、働き方はいろいろありますけれども、2万3000人のうち、当時1万5000人ぐらいの方々が働いているのです。ところが、私が町長になった30年前ですね。120%使っていた台地が40%ぐらいになっておりました。山は切ってしまって、1回切ると40年、50年待たなくてはならないのですね。これは林産業の宿命です。まだ輪廻がありませんでした。今は伐期を迎えていますけれどもね。石炭産業はなくなりました。結局、あとは農業と漁業の町ということで今日まで来ております。

私は100%に戻そうと思っておりませんでした。20%戻そうと思って今は頑張っているのです。そのときに、人口の問題です。身の丈の話なのです。町民の皆さんと、2万3000人いたときに今の時代のフル装備でタイムスリップしたらどうなりますかねとお話ししました。1万5000人が働いていた。今のフル装備で行ったら恐らく5,000人か6,000人で間に合うのです。石炭があるとすればですよ。山もあるとすると、そうですね。石炭もドリルで穴を空けて、ダイナマイトを入れて、あんこを詰めて、爆破して、削岩機でやるわけですから。今はもうシールドマシンで人は要らないわけです。農業もちょうど馬から酪農の時代が変わって、冬の間の乾草を刈るのに手刈りからようやく馬で引っ張るバリカンが入った時代です。昔は北海道で出面というのですけれども、臨時の人も頼んで、半月以上、1軒の農家で草刈りをやっていました。今は1台のトラクターで2日でできてしまうのです。ラップをして。そういう時代なのです。

ですから、何を言いたいかという、うちの町はこの気候風土と資源を生かしたまちづくりをしなければ、外のまねをしても残っていけないのです。そういたしますと、当時にタイムスリップしていくと、5,000~6,000人働いているとすれば、うちの町は1万2000~1万3000人の人間がいると最高に幸せな町です。それが1つの物差しなのです。今のうちの町は農業、漁業、林産業ですから、そうすると、今は6,000人前後のまちづくり、農業、漁業、林産業でこのまちづくりをすると、とても幸せなまちづくりができる私は期待しているし、臨んだまちづくりをしているのです。ですから、こういう観点で各地の町村は食料とエネルギーということを基本にして、もう一度この歴史を振り返りながら、耕し直しをして、リニューアルをしていくと、そこに必ず経済活動が見いだしていけます。

うちの町も一次産業はどうしても所得がないから後継ぎがないのです。これは現実なのです。都会の皆さんがどう思っているか分かりませんが、中央と地方は所得がまず違います。北海道の場合は特に一次産業は公共事業だったのです。昔の石炭も国家・国民のために本州に拠出するわけですから、道路や橋や港というのは手段だったのですね。ところが、それに慣れてしまったのです。時代が変わってもぶら下がることに慣れてしまっているのです。

うちの町は非常に財政は厳しかったものですから、もう塗炭の苦しみを味わって行財政

改革をして、その延長上に例の平成の大合併がありました。でも、うちは苦しくても頑張ろうということで自立を決定しました。そのときに、新たなまちづくりをしなければこれは立ち行かない。この大変な財政的に厳しいときだからこそ考え方を改めたのですが、一次産業、主産業は、取るだけ、出荷するだけだったのです。これは仕方ないのですね。加工も物流も交流も全部委ねていました。ところが、今の時代はそうはなりません。自らやらなくてはならない。一次産業しか残っていないのですよ。そういう今のシステムは。ですから、それを取るだけ、出荷するだけから、ここでいいものを作り、育て、ここで加工して、直接打って出るということをしなない限りは、生産者の所得が上がらない。間違いありません。それにチャレンジを始めました。

その結果、いろいろ壁はありました。でも、1歩ずつ努力し、生産者もほかの方々もできないものですから、自ら行政がやりました。「しらぬか町商店」ということで、その手段として選択したのは、平成9年に楽天市場が立ち上がったからです。私は北海道にいて、あの業界はいいかげんな業界だと思っていました。我々生産者はそこで取れたものを生きがいいぞ、脂が乗っているぞ、うまいぞと売って商売をやっているのです。物がいないところでやるわけですから、それは信頼できないと思っていました。当時、遅れていただけの話なのですけれどもね。

そこで、楽天に無理なお願いをして、楽天がやっていることを白糠町がやるわけですから、特例として自治体を認めてくれました。3年半やりました。ここでの学びが非常に大きかったです。徐々に出ていくようになりました。それは白糠町というよりも、いいものを出すと北海道という信頼、ブランド、そしてユーザーがそこにアクセスしてくれるということを学びました。それから、楽天のマーケット、店づくりも全部職員がやりました。職員が仕事を終わってから業者から物を集めてきて責任を持って送り出すということも含めて、その学びがあって、3年目にいけるという方向になりまして、町内に地域商社もできまして、これも4年かかりました。それで、これはいけるというところになってきました。その2年後に、実はふるさと納税の返礼方式が始まったのです。とても大きなアドバンテージになりました。

したがって、何を言いたかったかということ、地方というのは、その気候風土を生かして耕し直しをしながら資源を生かして頑張る、そういう方向に力を貸していただきたいということなのです。その大きな目標、食料とエネルギーということを掲げさせていただきました。そういたしますと、うちの町はこの一次産業の農林水も含めて、世の中は変化していますから、大変なのです。魚も取れるものも取れないとか、いろいろなことがあります。でも、新たなチャレンジは絶対に必要です。増養殖も果敢に挑戦をしております。ですから、1歩前、将来に向けて子や孫の代にこの町を送っていくためのチャレンジには積極的に投資をしております。そういたしますと、今、いろいろな手段を講じているものですから、後継ぎの人たちの目の色が、輝きが変わってまいりました。

ですから、今はうちの町は子育てと教育、それと主産業、一次産業の将来に向けての投

資、この経済活動、しっかりこの2つをしていくことが町が残る前提だということで、その身の丈に合った人口は6,000人ぐらいという思いでまちづくりを、今は7,000人ぐらいまで減ってきていますけれども、いろいろな施策をやっていて、このこどもの出生率も含めて減少率が、消滅すると言われたのですが、少しずつ変わってきました。

そういうことでまちづくりをさせていただいているものですから、どうかこの人口減少というのは、その言葉だけ独り歩きすると消滅につながるものですから、そうではなくて、身の丈に合った地方の町村が頑張れるような方向性を見いだしていただき、応援していただければ、必ずや間違いなく頑張れる、そういう地域になると思っておりますので、そういう視点から人口減少対策をしていただければありがたいと思っております。

長くなりましたけれども、よろしくどうぞお願い申し上げたいと思います。

○中井審議官 ありがとうございます。

続きまして、ヴェオリアジャパンの野田会長様、お願いいたします。

○野田氏 ありがとうございます。

資料の2に沿ってご説明します。私は人口問題の専門家ではございませんが、恐らく冒頭に御説明いただいたように、経営者、特に女性の経営者という立場で意見を述べさせていただきます。

2 ページに、私の立ち位置を御理解いただくために簡単な略歴をつけています。金融・コンサル、行政、現在は事業会社で働き、経済界においては経団連の副会長、それから経済同友会では、地域共創委員会の委員長として、地方創生に向けて経済界から見て何をすべきかという提言活動は進めています。

また、内閣官房との関係で申し上げますと、岸田元首相の「デジタル田園都市国家構想実現会議」の有識者構成員、その後の石破元首相の「新しい地方経済・生活環境創生会議」の有識者構成員として関わらせていただきまして、そういった経験も踏まえながら私見を述べさせていただきます。

3 ページをご覧ください。私は少子化対策はもちろん必要だと思いますし、やるべきだと思いますが、一方で、人口減少は避けられない現実ですので、その中で人々のウェルビーイングをどうやって高めるかを基軸にして社会の構造を変えていくことが何よりも重要です。さきほど、まさに棚野町長が「6,000人が幸せに暮らせるまちづくり」を進めていらっしゃると言われました。もちろん過去に比べれば人口は急速に減少していると思いますが、残っている6,000人が豊かに幸せに暮らせることが大切です。このように、人口減少を前提にした上で、そこに住む人々のウェルビーイングをどのように維持・向上させるかが、むしろ今となっては重要ではないかと思うのです。したがって、できる限り少子化を食い止めるという施策のみならず、人口減少を大前提にしてインフラを含めた社会の構造を変えていくことが必要だと考えます。

ドイツの人口は御案内のとおり8475万人で、ちょうど日本の将来予測人口と同じような規模感です。そのドイツにGDPで抜かれて、今、日本は世界4位に後退したわけです。人口

が縮小したとしても豊かな社会を築くことは十分に可能であり、人口が少ないからといってGDPが減っていくという構造に甘んじてはいけないのだらうと思います。日本は世界でも希有な人口動態を経験した国です。60年代、70年代に急速な人口増加を遂げ、ピークに達した後は一転して急速に減少に向かうという、他に類を見ないものです。それゆえ、人口増を前提として作り上げた社会の仕組みを根本から変革することが求められます。まさにパラダイムシフトと呼ぶべき転換であり、社会全体のマインドセットを抜本的に変えていくことが求められると思います。国民にもその理解を求めていくということが必要だらうと思います。

4 ページです。まずは、少子化をできる限り抑制するにはどうすべきか、という点です。女性経営者の一人として、女性が働くことと少子化との関係に関心を持ち、数字を少し調べてみました。新興国においては、もちろん女性の社会進出に伴い少子化が進むのは自然な流れです。女性の教育水準が上がり、社会進出が進んでいけば、出生率が低下するのは必然でしょう。しかし一方で、先進国を見てみますと、ジェンダー平等と出生率の間に、ある程度の相関関係が見てとれるのです。

日本と韓国は非常に出生率が低く、特に韓国はその傾向が顕著です。右に赤字で今年のジェンダーギャップ指数を追記しましたが、日本は118位、韓国も101位と突出して低い水準です。出生率の低さとジェンダーギャップ指数の悪さが、見事に重なっているのです。一方、フランスは近年AIなどデジタル化の影響もあり出生率が低下しているとはいえ、かつて政府が制度的に少子化対策に積極的に取り組んだ結果、2019年時点では1.86という高い水準になっています。北欧諸国も御案内のとおり出生率は総じて高く、スウェーデンは1.71です。ジェンダー指数では、スウェーデンは6位です。イギリスは出生率が1.68でジェンダーギャップ指数が4位です。

各データの基準年度が異なりますので、この数字だけで、一概に相関関係があると断定するわけではもちろんないのですが、この大まかな数字からはジェンダー平等が進み、男女が共に働ける環境が整っている国は、出生率も比較的高いという結果になっているのではないかと思います。

次の5 ページですが、もう一つ、この出生率の高低が何に起因しているのかという観点からよく参照されるデータに、男性の家庭参画との相関があります。このグラフは、ピンクが有償の労働時間で、ブルーが無償の労働、すなわち家事や育児や介護といった労働の時間です。国ごとに男女が無償労働と有償労働にどれだけの時間を費やしているのかを比較したものです。OECD加盟国での比較になりますが、こちらのグラフからは、日本では女性が男性の5.5倍の無償労働を担っており、他国に比べて突出して高いことがわかります。同様に、韓国も4.4倍と、圧倒的に高い数字になっています。

フランス、ドイツ、スウェーデンといった出生率の高い国では、ほぼ「1.0倍」という程度で、男性も女性と同じように家事・家庭に参画していることがわかります。成熟した先進国においては、女性が働き続けられるように男性も家庭に参画をしていくことが、

少子化をある程度食い止める1つのファクターになることが見てとれるのではないかと思います。

私の個人的な経験からしても、女性が家事や育児や介護もしながら、第一線で働き続けるというのは非常にチャレンジングだと思います。また、男性も仕事だけに専念するのではなく、家庭に帰って育児や家事に参画することも人生における豊かさのひとつでもあると同時に、そこからの学びも多くあるはずです。男性が仕事、女性が家庭、という役割分担を解消し、男女が共に働きながら家庭にも共同で参画する。それが当たり前になるような社会をつくっていくことが極めて重要ではないかと思っています。

次に、7ページです。少子化を食い止めるための取組についてお話ししましたが、現実には少子化を止めることは困難ですので、人口減少を所与の条件として受け入れ、それを前提とした形で社会の構造を変革していくべきだと思っています。冒頭に申し上げた経済界の活動でも、人口減少を当たり前としたうえで、今後、地方はどうあるべきか、国土はどうあるべきかという議論を重ねています。

これは私が強く主張してきたことでもあるのですが、今ある1,741の基礎自治体がそれぞれ単独でフルセットの行政サービスを担うことは、もはや限界です。財政的な制約に加え、行政サービスを担う公務員が年々減少し続ける中で、公共サービスを維持するのは困難であるという現実を直視することが求められます。

そうした状況で、自治体の広域連携というものをデフォルトにすべきではないかと考えます。合併すべきといっているのではありません。今ある1,741の基礎自治体が、事業の特質や地域性、文化、歴史といった様々な要素を勘案しながら、「この事業であればこの圏域で連携することが最も効果的・効率的だ」「この事業は住民の身近なところにサービスを置く必要がある」といった形で、事業ごとに最適な連携のあり方を見極めるのです。例えば観光や産業振興といった分野は、まさに政府で取りまとめていらっしゃると思いますが、より大きな圏域で一体的に取り組んだほうが効果的でしょう。事業の性質によって連携の最適範囲は違ってくるはずですが、ですから、一律に枠組みを決めるのではなく、広域連携をデフォルトとしたうえで、柔軟に、機動的に、多層的に連携を構築・推進していくことが非常に重要ではないかと思っています。

その観点から、次の8ページですが、先ほど申し上げました通り、経済同友会で2024年11月に「地方創生の加速に向けてー近隣地連携・遠隔地連携のさらなる推進をー」という報告書を取りまとめました。この報告書では、隣接する自治体のごみ処理や水道事業で連携するといった従来型の「近隣地連携」に加え、デジタル技術を活用し地理的に離れた自治体が連携する「遠隔地連携」という、2つのパターンを提言しています。

地方創生のためには、官民連携の推進や、デジタル化、人材育成、地域のスタートアップ創出が鍵になると同友会では考えています。しかし、官民連携事業を1,741の自治体が個別にやろうとしても、民間から見ると、数千人規模の小さな自治体にノウハウを網羅的に投入することは現実的ではありません。民間企業も当然ながら投資先を選びます。自らの

ノウハウが最大限に発揮でき、一定の事業規模があり、ソリューションを効果的に提供できる先を選択します。したがって、官民連携を進めるうえでも、ある程度の事業規模は必要になります。デジタルの観点からも同様です。物理的な窓口などは市民の近くに置いたとしても、その背後では、デジタルで共通の基盤をつくり、自治体間で共有することは可能です。スタートアップにとっても、単一の自治体を相手にするよりも、一定のエリアを基盤にして広範なビジネスを展開できるほうが、魅力的なはずで。

デジタル田園国家構想実現会議のもとで、補助金を各自治体につけた結果、各自治体のデジタル化が進んだという大きな効果はあったと思いますが、より連携が図られていたらさらに大きな効果がでたのではないかと思います。横連携することでより効率化が進む余地はあったと考えますので、広域連携をデフォルトにする、という考え方が重要だと考えます。

最後のページ、これは経団連が2024年12月に出した「FUTURE DESIGN 2040」です。2040年に向けた社会経済のあり方を提言としてまとめたもので、2040年の目指すべき地域経済社会の姿として「多極分散型」という方向性を打ち出しています。必ずしも道州制を主張しているわけではなくて、道州圏域で取り組むもの、それから地域生活圏で担うべきものを、柔軟かつ重層的に組み合わせながら連携を深め、発展していくことが重要ではないかという考え方に基づいています。このページの右側に広域連携の推進のイメージを描かせていただいております。

これまで、広域連携の重要性についてお話させていただきました。とはいうものの、自治体連携は「言うは易し、行うは難し」です。私も自治体にいたことがありますので、連携のハードルの高さは十分に理解しています。しかし、住民のウェルビーイングや持続的なサービスの提供を第一に考えるのであれば、機動的に連携するところは連携する、自分たちでやるべきことはやる、その峻別をしていくことが、市民に対する責任という観点から極めて重要だと思っています。

以上でございます。

○中井審議官 ありがとうございます。

次に、日本労働組合総連合会の林副事務局長様、お願いいたします。

○林氏 連合で副事務局長をしています林です。

本日は、貴重な機会をいただきまして、ありがとうございます。

この間、政府も人口減少対策として様々取組を進められてきたことについては承知をしています。ただ、歯止めはかからないという背景は様々あるのだろうと思っていて、資料の2ページ目ですけれども、政府でも2023年に取りまとめたことも未来戦略において既に課題認識されていますように、若い世代の将来に対する不安が大きくあると感じています。

連合も、配付資料の3ページ、4ページになりますが、最近ネット調査を実施しまして、掲載させていただいていますが、将来について不安を感じるかについて聞いた中で、30代

以下の層では「預貯金など資産の状況」が一番不安だと感じているように出ています。また「仕事の有無」に対する不安を感じる割合も若い層では全体より高く出ているということをごさいますて、政府には今の若い世代、そして将来生まれてくる世代も含めて、彼らの将来不安を払拭する、このことの強いメッセージを発信することが必要だということをもまず共有させていただければと思っています。

5 ページです。連合の考える目指すべき社会像についてはこの5 ページ、それから本日は触れませんが、別途冊子を配付させていただいています。連合は結成30年を機に、2019年に連合ビジョン「働くことを軸とする安心社会—まもる・つなぐ・創り出す—」を取りまとめ、昨年、改訂版を発行しています。

目指すべき社会像とは、6 ページに進みます。下のほうの○の1つ目です。働くことに最も重要な価値を置き、誰もが公正な労働条件の下、多様な働き方を通じて社会に参加でき、社会的・経済的に自立することを軸とし、それを相互に支え合い、自己実現に挑戦できるセーフティネットが組み込まれている活力ある参加型社会であると定義をしています。

資料の7 ページ目をお願いします。ここでは働くことを軸とする安心社会を支える基盤と5つの安心の橋をイメージとしてイラストで示しました。政策パッケージの詳細についてはお配りした冊子を御参照いただければと思いますけれども、先ほど若い世代の仕事の不安について触れました。特に強調しておきたいのは、良質な雇用の拡大、これが決定的に必要なということです。公正な労働条件が確保された働きがいのある雇用なくして将来展望を描くことは困難だと思っています。また、私どもは労働組合ですので、労働組合としては労使交渉を通じた賃金引き上げや最低賃金引き上げの取組を行っています。

加えて、若い世代の経済、所得面での不安への政策対応として、税制の見直しも必要だと思っています。とりわけ、所得格差の拡大や貧困の固定化といった日本の構造的課題を解消するには、税による所得再分配機能の強化や税の公正性を確保していくことが重要だと思っています。連合は、所得税の累進構造の強化や金融所得を含めた所得税の総合課税化などを進めることに加え、今、議論されています給付付き税額控除を導入することが、将来不安を払拭し、社会の持続性を高めることにつながると考えています。有識者の中には設計次第で給付付き税額控除が時間をかけずに導入が可能だという意見もありますので、ぜひ政府が立ち上げた国民会議において、こうした意見も踏まえて早期導入に向けた検討を進めていただきたい、加速していただきたいと思っています。

それから、子育てしやすい社会づくりについても申し上げたいと思います。8 ページ目に行っていただければと思います。連合は社会保障に関する将来ビジョンとして「社会保障構想」というものを掲げています。例えばこども・子育てについてはこども・子育てを孤立させないために早期から地域で切れ目のない総合的なこども・子育てサービスにつなぐこと、希望する誰もがいつでも質の確保された保育を受けられる体制を確保すること、保育の質を確保するため、処遇改善を通じて保育士など専門職の人材確保を進めることな

どの実現を求めています。

特に人材確保については、保育人材の処遇改善を強力に進めることが必要だと考えています。厚生労働省が行った昨年の調査では、医療・福祉の分野は賃上げの改定額・率ともに、他産業に比べて最も低い結果となっています。しかも、この賃上げの中で2024年と比較すれば額・率ともに下がっているという現状にあります。子育てしやすい社会づくりに向けては、他産業との賃金格差を早急に解消できるよう、さらなる処遇改善策を講じていただき、保育を担う分野を今まで以上に魅力ある職場にすることが求められていると思っています。

最後に1つ、ジェンダー平等についても触れさせていただければと思っています。10ページからは連合が「一人ひとりが尊重された『真の多様性』が根付く職場・社会の実現」に向けてということで、今、春季生活闘争でも取組を展開しているところです。ヴェオリアの野田会長からもありましたけれども、日本にはまだまだ固定的性別役割分業意識が根強く残っていると思っています。御指摘のとおりだと思っています。男女とも年代が上がるほどに家族や地域社会における性別役割分業の意識が強くなる傾向にあるのだらうと思っています。

これは特に地方において、日常生活に妻の役割あるいは嫁の役割、娘の役割といった差別が紛れ込んでいる、女性が自分らしく生きられないと感じることが人口減少を加速している一因という指摘があることは、こちらの既に終わったヒアリングでも報告されてきたことだと思っています。兵庫県の豊岡市のように、人口減少の真の犯人はジェンダー格差であるとし、女性だけのお茶くみ廃止や防災会議などへの複数の女性参画など、実践的なアプローチも出てきています。誰もが仕事と生活の両立を図れる社会を実現すること、結婚を前提とした家族の在り方だけではなく多様な家族形態を認め合える、そういう理解を促進することも重要だと思っています。

そのためには、子育て世代を取り巻く家族や地域からの子育てはこうあるべきといった無意識の思い込み、アンコンシャス・バイアスを払拭して、希望する人が安心して子どもを産み育てられるよう、良質な雇用を確保し、就業環境の改善を図るなど、誰もが子育てしやすい社会だと実感できるようにする必要がありますのだと思っています。

時間の関係で全てに触れることはできませんので、ぜひ後ほどお配りした冊子を御参照いただければと思います。

以上です。

○中井審議官 ありがとうございます。

最後に、株式会社PKSHA Technologyの上野山社長様、お願いいたします。

○上野山氏 遠隔で大変失礼いたしますが、私からはAIの社会インパクトからひもとく人口問題という話を少しさせていただければと思います。

私の立場を簡単に説明すると、基本は産業界からAIの社会実装を15年ぐらいやってきております。公の立場で申し上げますと、デジタル行財政改革会議でありますとか、あるい

はデジタル市場競争会議でありますとか、そういったデジタル・AIの領域で一部発言させていただいていたりします。産業界でいうと経済同友会のAI推進委員の委員長を務めていたりであるとか、足元、AIのスピードは非常に速いので、リアリティーとして何が起きているかという観点から人口問題にアプローチしたプレゼンテーションを簡単にさせていただきます。

では、入っていければと思いますが、まず前半なのですけれども、AIのお話をさせていただきます。AIは技術では結構いろいろな話がある一方で、リアリティーとして社会にどのようなインパクトをもたらすかというところの1つの考えを示すことで、人口問題のヒントにできればと思っています。大きく3つのステップで今はインパクトが起きてきていると思っています。

ラージランゲージモデル、横文字で大変恐縮なのですがすけれども、LLMという言葉を知ったことがある方はおられるかもしれないのですが、ChatGPTなどのラージランゲージモデル、いわゆるホワイトカラー自体がかなり位置づけが変わるみたいな議論を聞かれたことがあると思うのですがすけれども、それがまずステップ1で、これは既に起きています。

ステップ2がAIエージェントと呼ばれるような実際に行動するAIで、ラジアクションモデルと呼ばれる分野、ここが目下ビッグテックを含めてAI企業の主戦場になっています。ワーカーに対して非常に大きなインパクトを出してくるフェーズがステップ2です。

ステップ3がラージサイエンスモデルと呼ばれるいわゆる発明を加速するAIという分野、ここにある種、シンギュラリティーと呼ばれたり、非常に大きなテーマとしてビッグテックのお金がものすごく集まっており、ここにイノベーションが起きると生産性みたいなもののゲームのルールが根本的に変わり得るといふ、この3つのステップがまず起きると思っています。

それぞれが労働に与える影響の話でございますが、ホワイトカラーや業務効率化みたいな話で申し上げますと、これはDXと呼ばれるような分野で業務を効率化しようというフェーズがまずありましたが、さらに高度なホワイトカラーのオートメーションが技術的に可能になってきています。例えば経理や総務みたいなもの、コールセンター、あるいは士業みたいな基本的には自然言語を扱う業務は今までは人間しかできなかったわけですがすけれども、それをソフトウェアに委ねることができるようになっていくということで、実際に産業界で起きていることは、1人当たりの生産性が簡単に数倍になるということが起きています。ですから、人が足りない問題というのは比較的AI活用をしていくと解決できる側面はかなり強いと思っていますが、それがまずラージランゲージモデルのフェーズ1でございます。

フェーズ2というところがエージェント、行動するAIなのですけれども、これは大きく2つのステップで起きると思っていまして、フェーズ2のステップ2の1がAIエージェントと呼ばれるデジタル空間内を行動するAIです。例えばソフトウェアを開発する業務、今年に入ってから本当に15兆円ぐらいのソフトウェア産業が激震しているのですがすけれども、

1人当たりのソフトウェアエンジニアの生産性が軽く10倍ぐらいになるということが起きています。あとはコンテンツ制作、何かしら記事を執筆するである業界の中でいいますと、今まで1人がやっていた業務の15倍ぐらいの人数分を1人でできるようになってきています。こちらも根本的にゲームのルールが変わってきているということです。

ステップ2の2、こちらは非常に重要ですが、こういったエージェントと呼ばれるものが今後ロボットに接続して、リアル空間でいろいろな業務をやるようになります。ここがどこまでできるか、フィジカルAIというテーマも今は高市政権が掲げていると思うのですが、非常に重要なテーマになっていると思います。

最後、サイエンスの領域ですけれども、いろいろな科学技術のイノベーションのゲームのルールが変わり得るということで、ここが起きるといろいろな生産性、例えば核融合の技術であればエネルギーのエコノミクスは根本的に変わるということで、非常に大きなインパクトが出てくると。ですから、このようなインパクトが今後起きてくる中で人口問題をどう捉えていくのが非常に重要になってくるということが前置きの話でございます。

後段ですけれども、ここから後ろは私も資料をAIと一緒に作っておって、私がディレクションしているので発言は私の責任で大丈夫ですけれども、こうやって考えてみると、人口問題はAI進化をひもとくと、おおむね解決可能なのではないかという考え方もあるということでございます。人口問題をどう捉えるかというのはいろいろな側面があると思うのですが、産業界の私の立場から、今回はあくまで付加価値生産性というか、人がたくさんいてウェルビーイングだねみたいな議論は当然あるのですが、あくまで国力という観点でひもといています。

では、人口機能を因数分解すると、基本的には付加価値がアウトカムだとすると、人数掛けるその1人が働ける時間と働く時間当たりの質の3つに因数分解できるということになるわけですが、このそれぞれがAIを使うことにおいて非常に大きなインパクトを出せるのではないかということです。

1つ目、数のところなのですけれども、人は減りますが、ホワイトカラー業務を行うAIエージェントを増やすこともできますし、特定業務をやるロボットを増やすこともできるということを考えると、これはSFっぽいことを言っているように見えるかもしれませんが、人口を人間だけで考えるのではなくて、AIエージェントあるいはロボットを含めて数を増やすということが可能になってきているということがまず1つ目です。

2つ目、時間をのばすということなのですけれども、非常に今はCopilotと呼ばれるようないろいろなソフトウェアが出てきて、ソフトウェアエンジニアの生産性は5倍や10倍になっていると。これは今後いろいろなバーチャルの職業に生まれてくるということを考えると、時間を2倍にすることは難しいかもしれませんが、1時間当たりの生産性を増やすことはできるようになるのではないかということなので、もちろん接客などは非常に難しいのですが、いわゆるホワイトカラーや特定の業務は1人当たりの生産性を3倍などにすることはでき得るということかと思えます。

最後、質の部分ですけれども、いろいろな仕事、当然答えがない仕事はたくさんあって、答えがない仕事はAIは非常に不得意で、答えがある仕事はAIに任せることができるようになってきているということで、答えのない仕事に人間がスタンスを取る、意思決定の部分であるとか、そういう領域を人間がどんどん担っていくことで、答えのある部分の仕事をどんどんオートメートしていくということです。それによって質を上げていくということになっていると。

ですから、この3つの数、時間、質の掛け算それぞれに非常に大きなインパクトをデジタルから与えることができてくるということになるので、非常に重要な問題なのではないかと思っています。ですから、人口問題をそう見てみると、これは人数が減るねという問題として捉えるよりは、そもそも創出する富が維持されていれば、みんな一定ゆるゆると暮らしてもいいわけなので、付加価値生成システム的设计問題として捉える必要があると。AIはあくまで業務効率化ではなくて、その設計装置になり得るのではないかという話として捉えることが重要になってくるのではないかと思います。

人口減少は単に人が減ることの危機というよりは、人間が機械のように働くような生産モデルの限界を意味しているのではないかと。こういうものを全部書き換えて新しく作り直すことができるのではないかみたいなかなり壮大な話でありますけれども、こういう議論がまさにグローバルで起きているというところの視野も含めて、少しこういうものも含めてお話しさせていただきました。

私からは以上でございます。

○中井審議官 どうもありがとうございました。ここまで有識者の4名の方々から御意見をいただいたところでございます。

それでは、質疑応答・意見交換を行いたいと思います。

最初に、金子政務官、お願いいたします。

○金子内閣府大臣政務官 本日も本当に貴重な御意見をいただきまして、ありがとうございました。

今の上野山さんのお話を受けて、ほかの3名の方にお伺いしたいと思いました。上野山さんの世界観をお聞きになって、皆様はどのような御意見を持たれたのか。感想、あるいは留意点など御意見があればぜひとも伺わせていただければと思いますけれども、いかがでしょうか。

○林氏 労働現場は本当に今の御指摘のようなことが起きればすごく変容を迫られ、働くことがすごく変わるのだらうと思っています。連合は本当に真面目に追いかけてついていかなければいけないと思っています。

今日の人口減少に関わって、そうは言っても、例えば今日御提起した保育や介護という生身の人でやる仕事は変わらない面もあると思っています、労働そのものが全部変わるかというところでもないと思いますし、日本の場合、国土がすごく広いので、ぽつんと一軒家みたいなところをどうするのか、そこにどのように介護を届けていくのかみたいなことを

考えたときに、一定は集約化も図らねばならないと思うのですけれども、全部がAIの世界に取って代わられるとは思っていません。とはいえ多くの働くところに影響を与えているので、公正な移行に向けてどのように我々自身もアップデートしていくのかと思いつきながらお聞きをさせていただきました。

○中井審議官 ありがとうございます。

棚野会長様、お願いします。

○棚野氏 我々行政の間では、先ほど野田さんからもありましたけれども、うちの町が今は6,000人でいいとは言いつながら、さりとて単独では全てのことを賄うのは厳しいですね。当然そういう意味では広域化ということで、連携はもう既に実は始まっております。それをしていった上で、医療がどうあるべきなのか、福祉がどうあるべきなのか、子育ても、教育も、当然それはそうしていくのですが、それともう一つは効率化を求めてきました。

その上で、このAIなのですが、私は非常に苦手な分野なのですが、ずっと見ておりました、正直に言いつまして、このAIが進んでいくことによって行政の仕事の8割は要らなくなるのではないかとお思っているのです。そういう時代を迎える。ですから、そのことを頭に意識しながら、アウトソーシングも含めて行政の体制づくりをしていかなければならない。

AIが全ていいとは思いつません。町長選挙にはAIは無理だと思いつています。それは別として、これは時代の趨勢ですから、それを取り入れた中で、もちろん全てがいいということにはなつませんけれども、しっかりした考え方を持たなくてはなつません。ただ、導入されると、我々は役場の体制が8割はAIで代わつていけるのではないかという危機感を持っております。いい方向で。

○中井審議官 ありがとうございます。

野田会長様、お願いします。

○野田氏 ありがとうございます。

大変興味深いプレゼンテーションだと思いつます。私のプレゼンでも申し上げましたとおり、まさに日本は世界で類を見ないほど急速に人口が減つていきます。その中で、AIをどうやって賢く導入していくのかは喫緊の課題だと思いつます。現状、その分野ではヒューマノイドも含めてアメリカと中国が大きく先行しているというのは危惧すべき点かと思いつます。倫理的な観点もしっかりと考えた上で、導入できるところには導入をして、人口減少に対してAI・ロボット・デジタルを最大限に活用した社会をつくっていくことも非常に重要な観点ではないかと私も考えます。

○金子内閣府大臣政務官 ありがとうございます。

その上で、個別にお聞かせいただきたいと思いつますけれども、野田会長から広域連携のお話がありました。棚野会長からも広域連携をやっているというお話もありましたけれども、例えば総務省の広域リージョンなどいろいろありますけれども、なかなかまだうまく進んでいないのではないかとお思っています。ですから、これをより強力に推進するためにはどのような取組が必要なのかをお伺いさせていただければと思いつます。

○野田氏 ありがとうございます。

幾つかあると思いますが、その1つに、棚野町長のほうがお詳しいかもしれませんが、連携をしようとしたときに中心地となる自治体の負担の問題があります。中心地になる自治体には様々な負荷がかかりますので、自分たちが単独でやる場合と周辺自治体を巻き込んで一緒にやる場合を比較すると、必ずしも中心地の観点からは連携が望ましくないというケースが少なくありません。現状、地方交付税交付金は各自治体に入ります。本来であれば、広域事業に対してお金をつけてみんなで活用することが望ましいのですが、自治体ごとに交付される仕組みになっているため、リードする中心自治体はより多く資金が必要な一方で、周辺の自治体は使い残すケースもあるようです。

ですから、広域連携をデフォルトにすべきと申し上げたのも、お金の入れ方も含めた話であり、広域連携組織にまとまったお金が投入され、中心地がリーダーシップを発揮して政策を前に進められるような財政設計にしてゆくことが非常に重要ではないかと思っています。

○金子内閣府大臣政務官 棚野会長の御意見、あるいは今やっている実際の実際の取組などがあれば。

○棚野氏 この広域連携、上のほうからこういう方向でということになると非常に難しいと思っております。我々は平成の合併が一段落したときに、1市9か町村のうち、2か町村が釧路市と合併したのです。でも、北海道は広いものですからなかなか難しく、その後、行革を、将来の合併も含めてだと思っておりますが、上のほうから進めてきた。

そのときに、我々はこれは違う、連携しなくては駄目だということで、実は広域連携の協議を始めたのです。ところが、担当者間でやると総論賛成、各論全部駄目。システムから含めて。これでは駄目だということで、首長が全員集まりました。まず首長がやるという前提にしなければ何もできない。首長みんなで集まって、釧路管内の地域づくりのビジョンを決めたのです。これは本当の話です。首長たちで。いろいろジャンルはあるのですが、核の部分、農業、漁業、林産業、その上で観光。観光が1番目ではないと。一次産業に笑顔なくして観光にはつながらないということで、この4つに特化してプロジェクトを立ち上げたのです。

そのときに、今までですと広域連携をやっているのですが、上意下達で大体企画などの課長同士が集まってやるわけです。これをやめまして、おのおのプロジェクトの係長を全員集めまして、課長も全員集めて、係長たちがやることは全てお金も人も一切口を挟まない、決めたことは全部上に上げるということで、あとは首長たちがそれをしっかり受け止めてやるという方向にして、とてもうまくいき始めました。平成19年からですから、今もう職員も19年たったらみんな仲よくなりまして、首長が、毎年総代が替わりますので、その町がリーダーを取るのです。そういう形でやっています、我々とすれば、この連携というのは首長がその気にならなければ駄目。それと、地域の気候風土と産業なのです。

このときに大事だったのは、釧路市長さんをお願いをして、この中に市長は入らないで

くださいと。なぜか。これは北海道の場合ですけれども、市の発展した経過は、周りの町村の経済活動で発展したのです。中心市が山を切ったわけでも何でもありません。でも、それは中心地として物流の交流で発展するのはいいことだったのです。ところが、このまちづくりと一緒にしてしまうと、かみ合わないのです。ですから、市長にはそのことを理解してもらって、周りがあって市ができましたねと。今は、市があって周りがあるというような時代になっていますから、市はオブザーバーになってくださいと。そのプロジェクトには市は必ず入って、一緒になって地域づくりをするということで今は進めさせていただいて、我々とすればこういう方法が一番いいのではないかと思っています。

○金子内閣府大臣政務官 ありがとうございます。

私はたくさんあるのですけれども、逆にほかの皆さんでどうぞ。

○榎本総括事務局長代理 ありがとうございます。

上野山社長に教えていただきたいのですけれども、大きな流れとしてそういった流れになるイメージはすごく伝わったのですけれども、実際にAIを実装していくに当たって現場、これは我々役所間においてもそうなのですけれども、アナログな調整に寄っている部分はどうしてもあります。また例えば医療や介護の現場レベルで見ると、日本独特に心理的な壁みたいなものがあったりして、それを乗り越えることもこれから進めていく上では必要になるのではないかと思います。一方で、確におっしゃるようにスピード感がすごく求められる一方で、どうやってステップを踏みながら、社会的コストをできるだけ低くしながら、どうランディングしていくのか、何かお知恵なり御意見をいただけるとありがたいと思っております。

○上野山氏 ありがとうございます。

ステップというよりは少し補足を含めてお話をさせていただくと、私も全部AIを使えばいいと全く思っていないくて、AIが得意なところはAIにやらせて、人間がやるべきところは人間がやるということだと思っておりますということと、それが何かという話でいうと、人と向き合う仕事、例えば企業であれば外側ですね。企業の中のプロセスはどんどんAIがやればよくて、外に向き合う部分を人がやるべきだと思っております、例えば子育て、子どもと向き合うもそうだと思うし、介護もそうだと思うのですけれども、かつそこはAIで自動化するのはものすごく難しいのです。先ほどの任意空間で任意タスクをするロボット、これはかなり時間がかかると思います。コストもものすごく高いのです。ただ、一方で、例えば大企業の中で外に出ない内勤の人たちがやっている仕事はかなりAIでできる。

業界で結構議論になっているのは、社内でいろいろな多層伝言ゲームをしている人たちがたくさんいるのではないかと。ここはAIを活用すると劇的に効率的になる。その人たちが大移動してより人に向き合う方向に移動していくべきだねという議論がいろいろな企業の中で起きていて、ですから、そういう順序論は1個あるのだとは思っています。

完全なお答えにはなっていないのですけれども、人と向き合う部分は重要で、かつ技術的に自動化できないという話を抜かして話してしまったので、補足を含めてコメントさせ

ていただいたところです。

○榎本総括事務局長代理 どうもありがとうございます。

○金子内閣府大臣政務官 林さんにお聞きしますけれども、これは野田会長もおっしゃっていましたが、女性がもっと働きやすい環境になっていかなければいけない。男性が家事や育児などにももっと関与していく、そういったジェンダーギャップをいかに縮められるかということが非常に重要だというお話もありましたが、特に地方部、地域においてなかなかその取組は進んでいないのではないかと考えております。特に地方部においてこの取組をもっと前に進めていくためにはどのような施策が必要とお考えかをお聞かせいただければと思いますけれども、いかがでしょうか。

○林氏 御質問ありがとうございます。

とても難しいと思うのです。そこは本当に課題で、豊岡の例しか挙げられないことが悲しいところですが、ああいうものを首長さんもそうですし、我々労働組合も、あるいは会社の皆さんも旗を振って、自分のところからやることができるようだと思います。

特に難しいのは、地域社会、例えば祭りとか、そういうパブリックではないけれども、地域社会にしっかり根づいているところでそういうことが起きている。そういうものを変えようというのはものすごく労力も要るし、変わっていただかなければいけない人たちが土着でずっと長いことそういう文化を育んできたところに、ジェンダー平等ですよと言われても「えーっ」みたいな反応がある。だけれども、そうでもしないと地方に女性に戻ってもらえないとか、そこで生活してもらえないので、地方の人というか、そういうところの人たちに、男性にその現実に向き合ってもらわなければいけないという非常に難しい課題なのだろうと思っています。そこは政治も行政も言いたくないことを言ってもらって、会社の皆さんにも様々な団体の皆さんにもそこに向き合ってもらって、ということなのかなと思っています。労働組合にとっても課題だと思っています。

○野田氏 経済界の活動として地方に赴き各地方の経済界のリーダーと定期的に懇談、交流するのですが、地方に行くとき圧倒的に女性が少ないことに驚かされます。東京の大企業もかつてはそうだったと思うのですが、近年は投資家からダイバーシティーを求められるようになり、ダイバーシティーを高めていかないと投資家から選ばれないという喫緊の課題がある中で、東京ベースの大企業、グローバル企業はここ数年でダイバーシティーに力を入れて、女性の管理職を増やしてきています。地方の中堅・中小企業と比較すると、かなり差がついてきていると思います。

とりわけプライムに上場している大企業では女性の管理職比率が大きく向上しています。それはまさに投資家の目があるからに他なりません。地方の中堅・中小企業においては、こうした外部の投資家の目というインセンティブが働かない中で自らを変えていかなければならない、という非常に難しいテーマなのです。しかしながら、地方の深刻な人手不足に鑑みれば、女性に活躍してもらうことは自らの経営の観点からも重要なはずだと思います。

「くるみん認定」など、女性の働きやすさを表彰する仕組みがありますね。各地方自治体でも、女性が活躍できる企業をもっと積極的にランキングしたり表彰する取組を推進してはどうかと思います。女性から見て働きやすい会社だということが分かれば、都会に出てゆかずに地方で働こうと思う女性は少なくないはずですが、今は、地元で働きたいと思っても、昔ながらの風土・風習があつて働きづらく辞めてしまうという悪循環が見られます。働きやすい企業を自治体などが適正に評価・認定することで、女性活躍を進めてゆく、というアプローチは、比較的成本もかけずに取り組めると思います。

また、女性の働きづらさを解消するために、数値目標を設定すべきかという議論はこれまでも多くなされてきたと思います。私は一定数の女性がいなければ、女性が孤立して疎外感を味わうことで、いつまでたっても悪循環は断ち切れなれないと思っています。地方の経済界の中で、100人中女性が1人しかいなければ、その女性はとても居心地が悪いはずですが、そうすると、何となく馴染めずに退出してしまうようになります。

「3割」というマイノリティに関する黄金の数字がありますが、2割から3割ぐらい当たり前のようになっている女性がいれば、相談できる人もいますし、男性も女性が働いていることを自然に受け入れ、お互いのコミュニケーションも円滑になると思います。100人に1人という世界が続く限りは、男性も女性に対して必要以上に気を遣い、うまくコミュニケーションできない状況が断ち切れなれないと思います。地方で活躍する女性の数を増やし、それをロールモデルとして後継者が増えていく、という流れを作るためにも、表彰制度のような仕組みを体系的に整備することも一案ではないかと思っています。

○金子内閣府大臣政務官 ありがとうございます。

○棚野氏 少子化の問題なのですが、私は地方のまちづくりをしていて一番大きな課題は、家庭に潤いがあると子どもは増えるということに尽きると思います。うちの町でとにかく子どもが生まれたときから家庭環境で幼稚園だ保育園だというのはおかしいだろうとずっと私は思っているものですから、今は保育料も給食費も医療も全て無料です。いろいろな手当ををしています。そういう中で、とにかく働き手が少ないですから、子どもをゼロ歳から5歳までしっかり教育で預かっております、安心して働いてくださいと。そうしなければ、雇用の部分は海外に頼りますのでね。これはもう仕方ないのですけれどもね。

ですから、そういう中でお母さん方をお願いするのは、遠慮せず103万円を気にせず大いに所得を上げてくださいというお願いをしながらやっています。1人子どもを預けると2万5000円ぐらいかかりますね。2人預けると4万円かかるのです。これが補填できますと家庭に潤いができますね。非常に大事だと思っております。

地域格差はあるのです。旧来あるのですけれども、家庭の潤いが一番大事なのかと思っているものですから、何としても所得が上がるようなそういう施策をしていただければ、この人口問題の全てではありませんけれども、大きな手段になるのではないかと考えております。政治の世界を含めてよろしくお願ひしたいと思ひます。

○金子内閣府大臣政務官 ありがとうございます。

○林氏 今日の御説明した中にほぼ集約されているのですが、みんな働いて生活していかなければいけない。その働くことが、これからは人が少なくなってくるので、この30年と違って良質な雇用が増えてくるのだろうとは思いますが、そのときに子どもを持って、家庭を持ってみたいになれるような、別にそういうことを選択しなければいけないわけではないですけれども、選択できるようになるためには基盤となる生活、それは働いて収入を得ることが必要だと思っています。第一次産業でしっかり身を立てていけるということもそのことだと思っていますので、そういう地域社会で暮らしていける、そこに労働が要るので、産業も要る、働く場が要るということで、ぜひそういう場をつくっていただくための施策をしっかり打っていただけたらと思います。

以上です。

○中井審議官 最後に金子政務官から、まとめの御発言をお願いいたします。

○金子内閣府大臣政務官 改めまして、本日は本当にお忙しい中、意見交換の場に御参加いただきまして、本当にありがとうございました。

今回御意見を幅広くお聴かせいただきましたけれども、若者や女性、そして経済界、労働界、地方団体をはじめとする有識者の方々の御意見、本当に重要な御示唆をいただいたと思っております。

いただいた御意見につきましては、事務局で整理をいたしまして、今後の検討に役立ててまいりたいと思っております。

これもちまして、プロジェクトチームを終了させていただきたいと思っております。本日は誠にありがとうございました。

○中井審議官 ありがとうございました。

事務連絡ですが、本日の議事要旨については、内閣官房人口戦略本部・全世代型社会保障構築本部事務局において作成の上、公開することとさせていただきます。

本日はどうもありがとうございました。